

備前市事務事業評価表

事務事業名	介護保険認定事業			コード	02-01-05-02
				担当課・係	介護保険課介護係
				担当者	真野なぎさ
				電話	64-1828
事業実施期間					
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目(施策)	介護保険			

事業について	
目的 (何のために)	定められた期間内に、適正で公平な認定調査・審査・判定を行うことにより、効率的なサービス受給ができるようにする。
対象 (誰・何を対象に)	40歳以上の介護保険被保険者及び、要介護（支援）認定者
内容	介護認定（更新）申請のあった上記の市民に対し、市職員が認定調査を行い、その調査結果と主治医意見書等をもとに、保健・医療・福祉に関する学識経験者から構成された介護認定審査会を開催して、対象者の要介護度を判定する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
審査会開催回数	47回	74回	
審査件数	1,977件	2,343件	
調査件数(申請件数)	2,097件	2,456件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	19,733	間接補助金等	19,651	直接事業費	15,036	間接補助金等	28,146
	人件費	15,080	受益者負担		人件費	30,770	受益者負担	0
	合計	34,813	市債	15,162	合計	45,806	市債	0

必要人員	6.03人	7.85人	
結果指標	結果指標名	審査会開催件数	審査会開催件数
	結果指標量	47	74
	単位	件	件
	対前年比	-	157.45%
	活動にかかるコスト	12,005,227円	15,890,136円
	単位当たりコスト	255,430円	214,731円
結果指標	結果指標名	審査件数	審査件数
	結果指標量	1,977	2,343
	単位	件	件
	対前年比	-	118.51%
	活動にかかるコスト	16,277,712円	29,915,527円
	単位当たりコスト	8,233円	12,768円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	申請から認定までを原則として30日以内に行う。		
成果指標名	認定遅延者通知数	式又は説明	申請から認定までが30日を超える者に遅延通知を発行した件数(年度)
	17年度	18年度	
成果指標量	114	122	
対前年比	-	107.02%	0.00%
到達目標値	100件	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 介護保険法等)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	法改正後1年経過し、予防から介護、介護から予防への変更も落ち着いてきており、認定処理も比較的スムーズに行われている。
目標値	結果指標量	72件	結果指標量	2160件
	成果指標量	100件		

総合評価	平成18年4月の法改正により、新予防給付制度が創設された。新たな認定方法が行われたため、更新期間が6ヶ月に短縮されるケースが増加し、申請(更新)件数が増加したため、調査員や審査会の回数を増やし対応した。	評価区分 <A~E> B
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	認定後の対象者に対する情報提供及び状態把握	平成20年度	介護保険制度を対象者がより理解し、必要なサービスを適時に受けることができる。